

---

# イギリスにおけるキャッシュレス事情について

— 小切手社会からデビットカード社会へ —

齊藤美彦

大阪経済大学経済学部教授

## 要旨

イギリスは、その支払いの態様を称してかつて小切手社会と呼ばれていた。これに対してドイツ等が振替（ジロー）社会と呼ばれていた。小切手社会は、振替（ジロー）社会に比べて現金節約（キャッシュレス化）がそもそも進んでいた社会であるが、その代表格であるイギリスにおいて1987年に登場したデビットカードはその利便性から小切手利用を代替する形でその支払回数・金額を伸ばしていった。世紀転換以降は、現金利用を代替する形でも、その支払回数・金額を伸ばし、2007年に登場した非接触型のコンタクトレスカードは、交通系への進出もあり、さらにそれを促進していった。イギリスはもはや小切手社会ではなく、デビットカード社会となったといえる。そしてデビットカードは、イギリスにおけるキャッシュレス化推進の中心となってきており、近い将来の現金（現在は支払回数ベースでトップ）との支払回数ベースでの逆転が予想されているのである。

## 【目次】

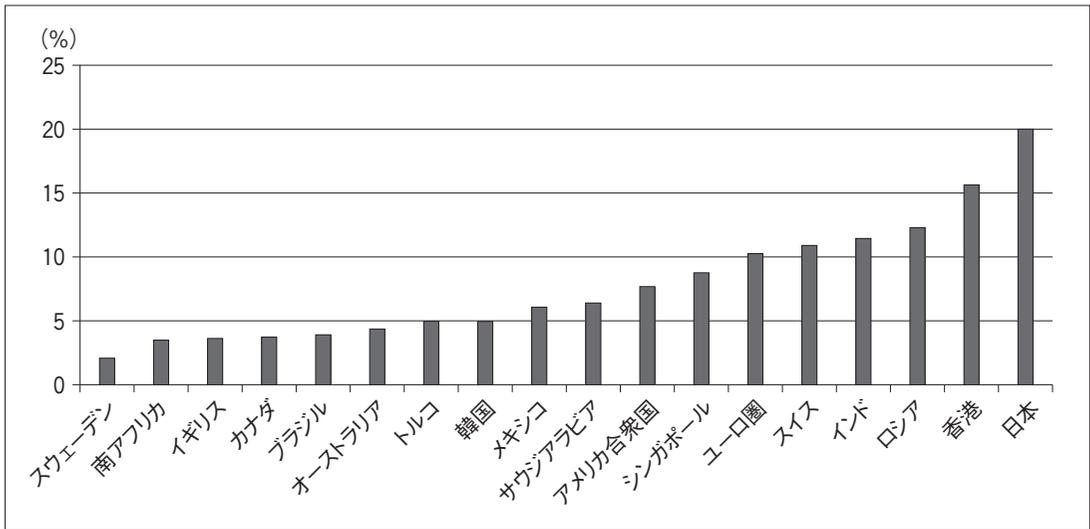
- I. はじめに
- II. 銀行券（キャッシュ）の状況
- III. 近年のリテール・支払いの状況
- IV. クレジットカードとデビットカード
- V. おわりに：小切手社会イギリスの終焉とキャッシュレス化

## I. はじめに

世界各国において、支払いのあり方はかなり異なっていたし、現在でもそうであるといつてよい。大きくは、伝統的な小切手社会（アングロ=サクソン諸国）と振替（ジロー）社会（ドイツ等）に分けることができ、前者よりも後者の方が現金使用の割合が多い傾向にあるといわれてきた。日本は、後者の振替社会に属するが、その中でも現金嗜好の強い国であったし、現在でもそうであるといえよう。

その日本において、2014年6月に閣議決定された「日本再興戦略改訂2014」において、現金（銀行券および硬貨）の使用をできるかぎり削減するキャッシュレス化を推進する方針が打ち出された。日本は個人のペイメントにおいて現金使用の比率が高いことが従来から指摘されてきた。現金の使用額ではなく残高（対GDP比）ではあるが、【図表-1】をみるならば国際的比較において日本のその比率の高さがわかるであろう。これは日本の治安が比較的よいことや、近年の低金利が現金保有の機会費用を低下させている等の要因もあろう。また、伝統的小切手社会といわれるアメリカ（ドル札の半分以上は海外で流通しているといわれているので、国内の残高は【図表-1】よりもかなり低い）やイギリスでは低いということも考えられる。しかし小切手社会ではないスウェーデンやデンマーク等の北欧諸国においてはキャッシュレス化が進展して、低金利にも関わらず現金残高が減少傾向にある。世界的に個人のリテール・ペイメントには大きな変化が起きつつあるのかもしれない。

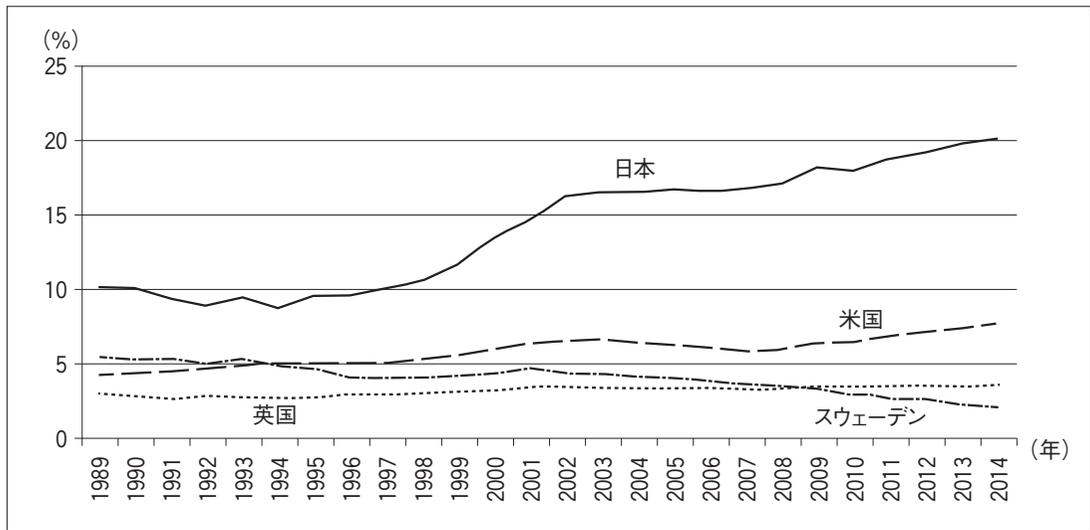
【図表-1】 GDP比の銀行券・コイン（2014年）



出所：淵田 [2016] 13頁

【図表-2】は日本・アメリカ・イギリス・スウェーデンの現金比率（対GDP）の推移をみたものであるが、日・米・英の3か国においては、低金利を背景にそれが伸びている一方で、スウェーデンにおいてはそれが下落していることがわかる。また、日本の現金比率は高いだけでなく、その伸びが大きいこともわかる。

【図表-2】 現金比率（対GDP）の推移



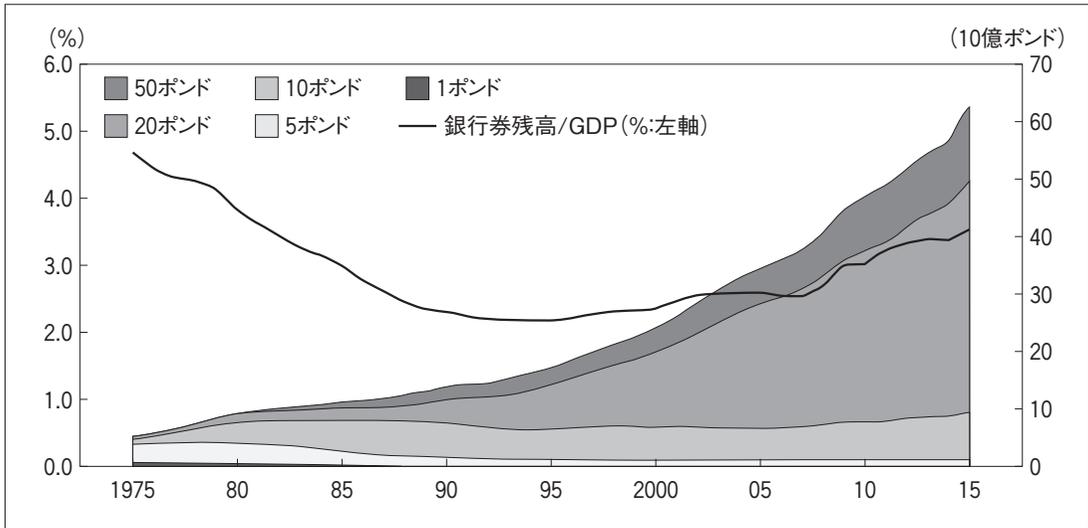
出所：淵田 [2016] 14頁

本稿においては、以下で伝統的小切手社会であったイギリスにおいて、近年においてキャッシュレス化が進行しているのかどうかを検討し、それが進行しているとするならば、それがどのような要因によるものなのか、そのことの影響はどのようなものか等について検討することとしたい。

## Ⅱ. 銀行券（キャッシュ）の状況

イギリスにおけるキャッシュレス化を検討する前提として、まずは現金（キャッシュ）の状況がどのようになっているかを検討することとしたい。【図表-3】でイングランド銀行券の発行残高の推移をみるならば、一貫して上昇傾向にあることがわかる<sup>1</sup>。ただしそれは最高額面の50ポンド札ではなく、20ポンド札中心である。また、発行残高の対GDP比でみるならば、1990年頃までは低下傾向にあったものの、それ以降は逆に上昇していることがわかる。イギリスにおいてキャッシュレス化は進行しているのであろうか。

【図表-3】 イングランド銀行券発行残高



出所：Fish and Whymart [2015] p.6.

『イングランド銀行四季報』の論文（Fish and Whymart [2015]）では、イギリスにおける支払回数（2014年）の52%は現金であり、金額ベースでも過去15年間安定的であるとしている。しかしながら支払金額のシェアは低下しており、2014年の現金による支払金額は1660億ポンドであるのに対して、デビットカードのそれは3620億ポンドとなっているとしている。同論文は、銀行券（2015年7月末発行残高626億ポンド）の保有動機を、①国内（取引動機）、②国内（退職動機）、③国外（取引動機）、④国外（退職動機）、⑤シャドウエコノミー（取引動機）、⑥シャドウエコノミー（退職動機）の6カテゴリーに分け、①国内（取引動機）に基づく保有は、せいぜい150～190億ポンドに過ぎないと推計している。これはこの動機に基づく現金保有は全体の21%から27%に過ぎないということである。これについては、2000年においては、34%から45%であったと推計されており、徐々に低下してきているとしている。

この①国内（取引動機）に基づく保有についてより細かくみるならば、金融機関保有が100億ポンドと最も大きく、小売店等が20～50億ポンド、消費者保有が30～40億ポンドと推計している。イギリスにおけるキャッシュレス化を検討する場合には、銀行券発行残高の表面的な計数ではなく、消費者の取引動機に基づく保有および実際の支払動向に着目すべきかもしれない。現金残高が増加したとしても、①国内（取引動機）に基づく保有が減少し、実際の支払回数・金額が減少するのであれば、それはキャッシュレス化の進展とみなしてよいのではないだろうか。

同論文は、②国内（退職動機）に基づく保有については約50億ポンドと推計している。金

融サービス補償機構（FSCS）による預金保護はあるものの、他方で低金利による現金保有の機会費用が低いことや、その他の非合理的な理由もあり保有されているとしている。

③国外（取引動機）および④国外（退蔵動機）については、外国旅行関連および外国為替に関連する業者により保有されているとしている。さらに、⑤シャドウエコノミー（取引動機）、⑥シャドウエコノミー（退蔵動機）については、前者が合法取引ではあるが税当局等に捕捉されないものおよび非合法取引のための保有であり、後者が犯罪目的およびその結果、脱税等による保有であるとしている。

なお、同論文は、現金需要に影響を与えるものとして、まず「①代替的な支払い手段」を挙げ、従来の決済手段の延長線上のものとしてコンタクトレスカード、その他ではApple Pay等のモバイル・ウォレット、iZettle、Uber、Paym等を挙げている。この他に影響を与えるものとしては、「②代替的通貨」を挙げ、具体的には地域通貨および仮想通貨を挙げている。さらには「③小売店・商業銀行の戦略」、「④政府の介入」（福祉関係の支払の非現金化・インターチャージフィー規制等）、「⑤社会経済的・地政学的変化」、「⑥公衆の現金に対する嗜好」を挙げている。「④政府の介入」に関連しては、イギリスにおいてはイングランドとウェールズにおいてスクラップメタルの購入において現金が禁止されている程度であるが、他のヨーロッパ諸国においては、脱税やマネーロンダリングを防止するために一定額以上の現金の使用を禁止するのが一般的であるとしている。同論文は、イングランド銀行スタッフによる論文であることもあり、現金支払のコスト面の優位性（デビットカードの8分の1、クレジットカードの30分の1としている）や普遍性や匿名性といった特性を強調しており、現金使用の未来についても楽観的であるような印象がある。そこで問題となるのは、近年のイギリスのペイメントの実態は如何なるものであるかということであろう。

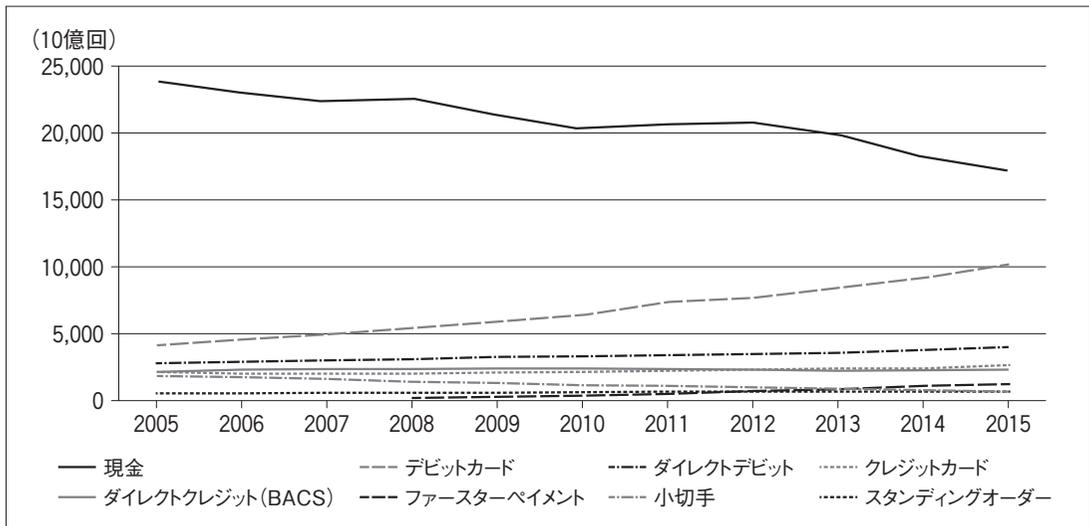
### Ⅲ. 近年のリテール・ペイメントの状況

前述の『イングランド銀行四季報』の論文（Fish and Whymart [2015]）においては、イギリスのペイメントシステムの歴史について、17世紀から1960年代までは小切手・銀行券・コインが圧倒的であったのが、1966年のクレジットカード、1968年の自動決済（ダイレクトデビット・ダイレクトクレジット）、1987年のデビットカード、2008年のファースター・ペイメント（小口の同日決済振込）<sup>2</sup>のそれぞれの登場が、ペイメントの態様を大きく変化させてきたとしている。

【図表-4】で近年の支払回数の推移をみるならば、現金は最も多いものの、減少傾向にあることがわかる。その一方で増加しているのはデビットカードである。なお、【図表-4】におい

ではダイレクトデビットが着実に増加していることが注目される。いわゆる自動引落（口座振替）であるが、1968年の導入以来イギリスの銀行界はその普及に苦勞してきた。日本ではすぐに普及したダイレクトデビットが、なぜイギリスでは普及に苦勞したかという点、そこにはイギリスが小切手社会であったということが大きく影響していたといわれている。例えば伝統的なクレジットカードの利用額のイギリスにおける支払方法は、請求書が届いた後に、利用額を確認し、最低支払金額以上の任意の金額の小切手を郵送するというものであった。イギリス人は、このように自分の支払う金額について、自分でコントロールしたいというメンタリティが強く、毎月の支払額が変動するダイレクトデビットの普及の障害となっているといわれていた<sup>3</sup>。イギリスにおいて普及していたのは毎月の支払額が変動しないスタンディングオーダー（定額支払、変動する支払額については年に1回程度調整）であった。ダイレクトデビットの普及は、イギリス人のペイメントに関する嗜好の変化と大きく関連しているように思われるのである。

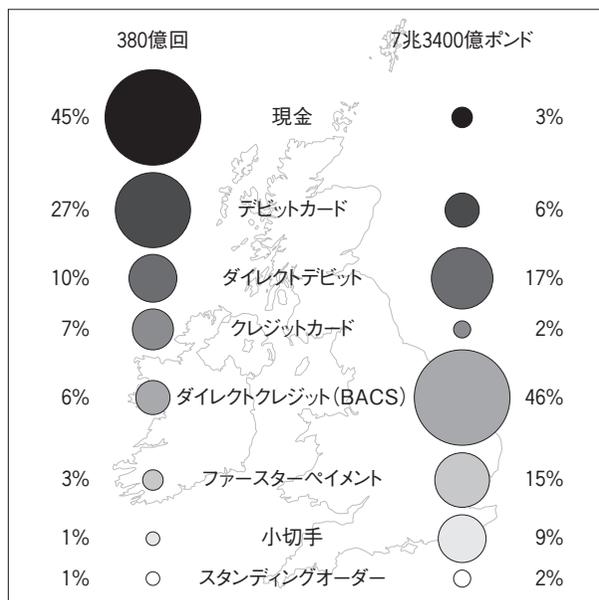
【図表-4】 支払回数の推移



出所：Payments UK [2016a] p.6.

【図表-5】は、2015年の支払手段別の支払回数・金額をみたものであるが（但し、回数ベースで0.1%、金額ベースで90%の大口決済システムであるCHAPS<sup>4</sup>は除いている）、現金は支払回数では45%であるが、支払金額では3%と非常に小さなものとなっている。デビットカードは同様に27%、6%、クレジットカードは7%、2%、小切手は1%、9%となっている。小切手が支払回数ベースに比べて、支払金額ベースのシェアが高いのは、個人においても近年は高額利用が多いことに加えて、企業等による利用の影響が大きいからであろうと思われる。

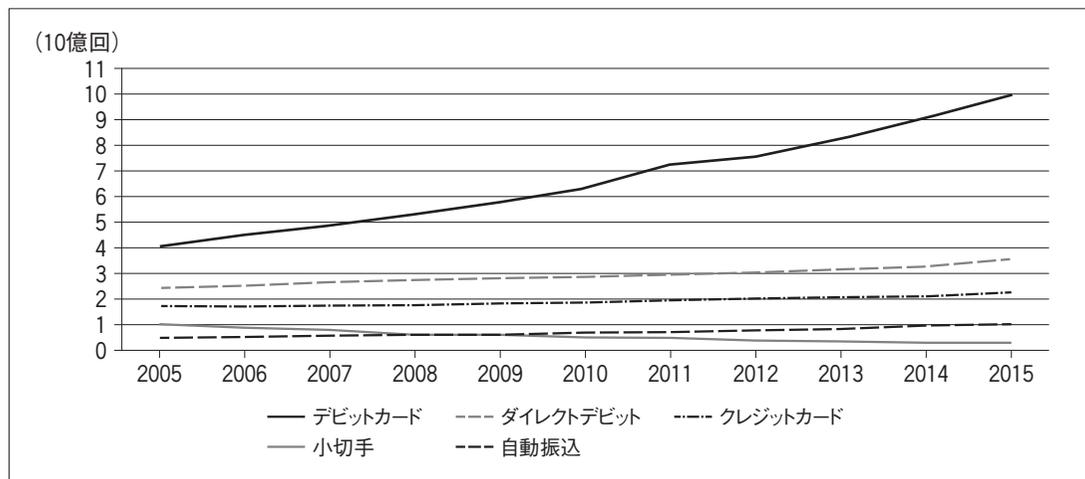
【図表-5】 支払回数・金額（2015）



出所：Payments UK [2016a] p.7.

企業の利用を除いて消費者による非現金の支払回数の推移をみたのが【図表-6】であるが、小切手が減少している一方で、デビットカードの伸びが顕著であることがわかる。

【図表-6】 非現金支払回数（消費者）

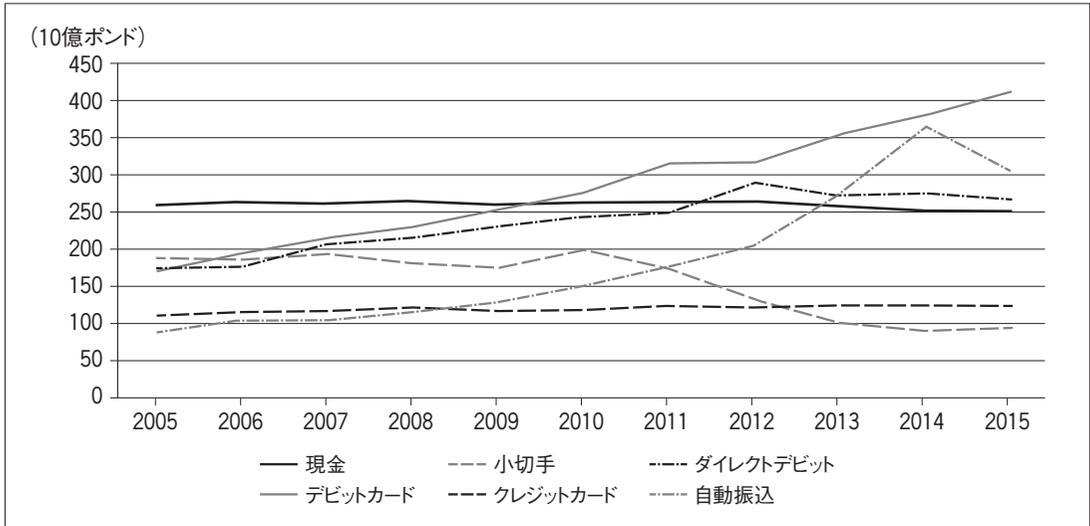


出所：Payments UK [2016a] p.19.

【図表-7】は同じく消費者ベースで現金を加えて支払金額の推移をみたものであるが、ここにおいてもデビットカードの伸びは顕著であり、2000年代末には現金を逆転しトップとなっ

ている。ただし現金の支払金額は安定的であることにも留意する必要があるが、若干の低下傾向にあることもまた事実であろう。そして小切手は支払金額ベースでさらに大きく減少しており、デビットカードが小切手そして現金を代替して伸びていることが推察される。

【図表-7】 支払金額（消費者）



出所：Payments UK [2016a] p.20.

前述の通りイギリスにおいてデビットカードが登場したのは1987年のことである。イギリスは伝統的小切手社会であるといっても、それは小切手の大衆利用が大昔から一般的であったということではない。イギリスの商業銀行が大衆化を本格化させたのは第二次世界大戦後のことであり、制度的な消費者信用業務に進出したのは1950年代末のことである。この時期以降、イギリスの商業銀行の対個人戦略は、それ以前よりも積極化し、個人の当座預金口座保有も拡大していった。

この個人の当座預金保有の拡大、すなわち小切手利用の拡大は、不渡小切手数の増大という事態を招き、小売店等における小切手受け取り拒否を招くこととなった。これに対応して登場したのが小切手保証カードであり、その最初のもは1950年10月に導入された。銀行は優良顧客に対しては小切手保証カードを発行し、そのカードの提示が確認された小切手については不渡となった場合においても、カード記載の限度額までの支払いを銀行は小売店等に対して行った。小売店等ではカード保証限度額以下の小切手しか受け取らなくなり、このことは小切手の使い勝手を悪くしたものの、個人の小切手の流通性の増加につながり、カードの普及は当座預金保有、小切手利用を促進した。また、その後この小切手保証カードの限度額は段階的に引き上げられるとともに、キャッシュカードと一体化し、さらにデビットカー

ドと一体化するのが通例となっていた。

ただし、個人の小切手利用の拡大は、銀行にとってそのハンドリングコストの増加が問題として認識されるようになってきた。また、小切手保証カードの損失は完全に銀行負担となっていたことも、銀行からすれば問題であった。一方、消費者側からしても小切手帳を常に携帯するのは煩雑なことであったし、他の消費者が小売店等で小切手で支払う際に、小切手保証カードの確認に時間がかかり、長時間待たねばならないという不満もあった。このことは小売店等においても問題として認識されていたし、これに加えて小切手を入金した場合の資金化までの時間が長いことにも不満があった。

このような状況下において1987年に導入されたデビットカードは、小切手を代替する形で、その支払回数・支払金額を伸ばしていった。1990年代のカード発行枚数を【図表-8】でみるならば、1990年代の半ばでデビットカードはクレジットカードに追いつきつつあることがわかる。これは、デビットカードがキャッシュカードと一体化していることによるものである。デビットカードは、発行枚数が増加しているだけでなく、実際に数多く使用されるようになっていった。

【図表-8】プラスチックカード発行枚数（1991-97）

(単位 1000 枚)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
クレジットカード	29,025	28,631	27,588	28,456	30,778	34,149	38,443
Mastercard	11,554	11,169	10,351	10,891	11,656	12,829	14,533
Visa	15,941	16,109	15,916	16,225	17,646	19,710	22,275
その他	1,531	1,442	1,321	1,340	1,476	1,599	1,635
デビットカード	20,114	22,596	24,118	26,049	28,441	32,473	36,646
Swich	11,804	12,377	12,930	13,811	15,162	16,295	18,287
Visa	8,310	10,219	11,188	12,238	13,279	16,178	18,359
ATMカード <sup>1)</sup>	27,200	26,968	26,580	25,986	26,835	24,702	24,320
小切手保証カード <sup>2)</sup>	8,281	7,487	5,924	4,582	4,142	3,754	3,451
ユーロチェックカード	1,875	1,734	1,674	1,696	1,634	1,575	1,496
総 計	86,496	87,396	85,884	86,769	91,830	96,642	104,355

注) 1. ATMカード機能のみおよび小切手保証カード機能の付加されたもの。

2. 小切手保証カード機能のみ。

出所：APACS [1998] p.30.

【図表-9】は国内発行カードの国内支払回数・支払金額をみたものであるが、デビットカードの支払回数は、1995年以来クレジットカードのそれを上回っている。しかしながら、支払金額でみるならば、デビットカードのそれはクレジットカードを1997年においても下回っている。デビットカードはクレジットカードよりも平均的な1回あたりの支払金額が少額であ

るという傾向があり、このことから小切手代替のみでなく現金代替の支払手段となっていく可能性を有しているといえる。

【図表-9】 カード支払回数・金額（1991-97）

		1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
		(単位 100万回)						
支払回数	クレジットカード	699	724	748	815	908	1,025	1,128
	Mastercard	274	265	272	295	325	364	404
	Visa	387	416	431	472	532	601	661
	その他	38	42	44	47	51	60	63
	デビットカード	359	522	659	808	1,004	1,270	1,503
	Switch	169	269	344	425	535	684	802
	Visa	190	253	315	383	468	587	701
総計	1,058	1,246	1,407	1,623	1,912	2,296	2,631	
		(単位 100万ポンド)						
支払金額	クレジットカード	28,615	30,727	33,341	37,532	42,508	50,330	58,057
	Mastercard	11,046	10,905	11,776	13,149	14,729	17,239	19,760
	Visa	14,907	16,526	17,789	20,055	22,821	27,292	31,718
	その他	2,662	3,296	3,776	4,327	4,958	5,800	6,579
	デビットカード	9,508	13,840	17,870	22,424	28,456	37,056	45,058
	Switch	4,507	6,997	9,134	11,602	14,971	19,697	23,789
	Visa	5,001	6,844	8,735	10,822	13,485	17,358	21,270
総計	38,123	44,567	51,211	59,956	70,964	87,386	103,115	

注) イギリス国内発行カードの国内支払回数・金額  
出所：APACS [1998] p.34.

【図表-10】は、1976年から1997年までの約20年間のイギリスにおけるペイメントの形態（回数ベース）をみたものであるが、現金によるペイメントから非現金ペイメント（基本的には銀行預金による決済）への大きな流れをみてとることができる。その意味で1990年代におけるデビットカード利用の急伸は、小切手代替として進展したわけであるが、現金によるペイメントから預金によるペイメントへの大きな流れとしてとらえることもできる。そして21世紀入り以降のデビットカード利用のさらなる急伸は、イギリスにおけるキャッシュレス化を進行させる方向での動きであるとみなすことが可能であろう。

【図表-10】 ペイメントの態様（個人：回数ベース）

(単位 %)

	1976	1981	1984	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
現金	93	88	86	80	78	78	76	76	72	71	70	67
非現金	7	12	14	20	22	22	24	24	28	29	30	33
(非現金支払中の比率)												
小切手	68	68	64	55	52	49	45	41	38	33	30	26
ダイレクトデビット	21	20	22	23	23	24	25	26	26	27	28	27
プラスチックカード	7	9	13	18	20	23	26	29	33	37	41	43
クレジットカード	6	8	12	15	15	14	14	14	15	16	17	17
デビットカード				2	4	8	11	13	16	19	22	24
流通系カード		1		1	1	1	1	2	2	2	2	2
その他	2	2	1	4	5	3	4	4	3	3	2	4

出所：APACS [1998] p.47.

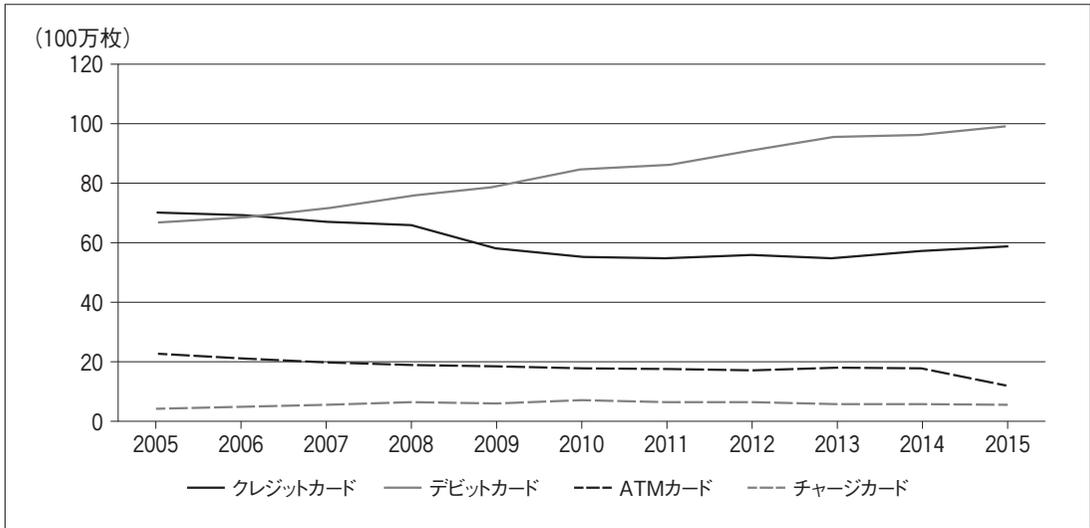
## Ⅳ. クレジットカードとデビットカード

### 1. カード発行枚数・利用状況等

前節においてはイギリスのリテール・ペイメントにおいてデビットカード利用が急伸していることをみてきたわけであるが、デビットカードと通常よく比較されるのはクレジットカードである。実際、日本におけるJ-Debitとは異なり、イギリスにおいては小売店・レストラン等において、両者のターミナルは同一であり、使用感には差はみられないのである。このような中で両者はどのように分けて使用され、どちらがより選好されているのであろうか。以下では両者の近年の利用状況についてみることにする。

まず発行枚数について【図表-11】でみるならば、2000年代の後半において両者は逆転しており、さらにはクレジットカードの発行枚数が若干ではあるが減少傾向にあることが注目される。これは、前述のとおりデビットカードがキャッシュカードと一体化していることその他、クレジットカードには審査があることが影響している。さらにはデビットカードの利便性の増加は、年会費の存在するクレジットカードがなくとも生活に不便はないこと等から、近年の発行枚数の状況が説明できるであろう。

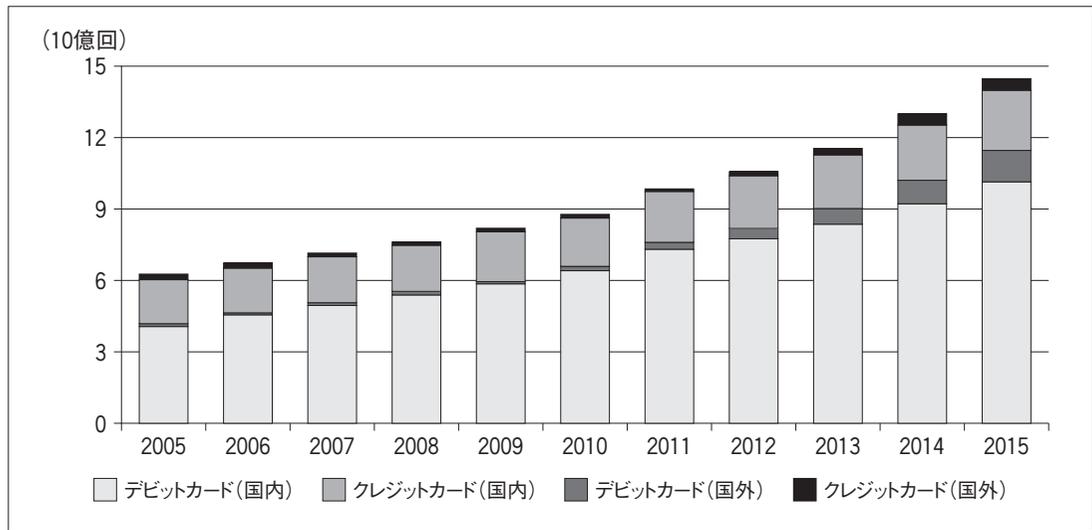
【図表-11】カード発行枚数



出所：UK Cards Association [2016] p.6.

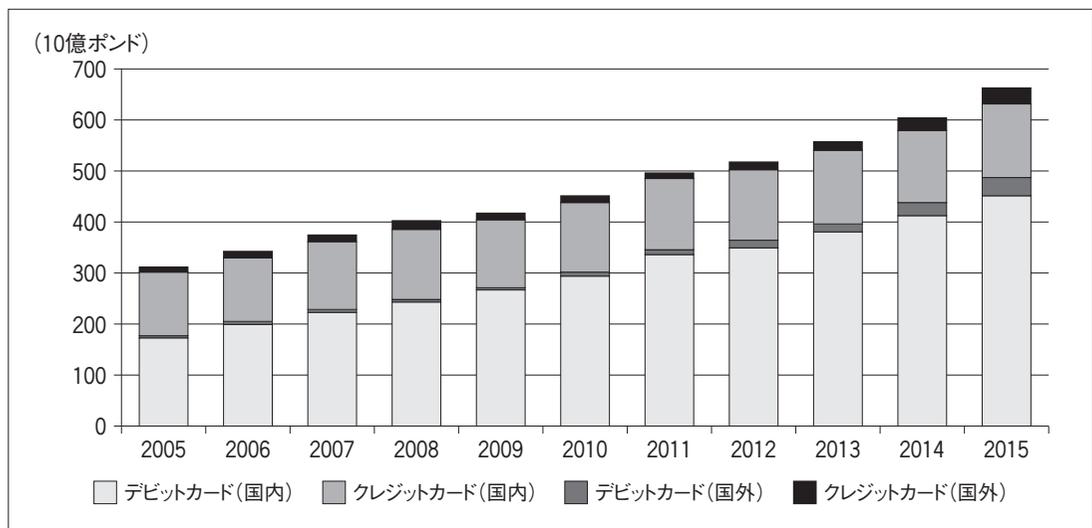
なお、2015年末の状況を見るならば、クレジットカード（含むチャージカード）の発行枚数は6500万枚で、前年比2.1%増となっている。この中でプラチナカード・ゴールドカードは1800万枚であり、高額の年会費を払ってもそれに見合うサービスへの需要は存在するといえよう。一方、デビットカードの発行枚数は、9900万枚で、前年比2.5%増となっている。内訳をみるならば、Visaが9470万枚と圧倒的であり、あとはMastercardが320万枚となっている。次に、支払回数・支払金額の状況を【図表-12】および【図表-13】でみるならば、ここでもデビットカードの優位は明らかである。そして近年においては国外においてもデビットカードが優位となっていることも注目される。2015年でみるならば、デビットカードの使用金額は4860億ポンド（うちオンライン利用は33%）、クレジットカードは同1740億ポンド（同29%）となっている。ここで1回あたりの使用金額をみるならばデビットカードは42.3ポンド、クレジットカードは68.8ポンドとなっており、デビットカードの登場以来の傾向は継続していることがわかる。

【図表-12】 カード利用回数



出所：UK Cards Association [2016] p.7.

【図表-13】 カード利用金額



出所：UK Cards Association [2016] p.7.

## 2. 進むコンタクトレス化

近年のプラスチックカードにおける技術革新において重要なものとしてコンタクトレス化を挙げることができる。イギリスにおいてもカードの発行者は、その不正利用・詐欺的使用に苦しんできている。それへの対応としての技術革新がICカード化であり、PIN認証であった。ICカード・PIN認証がカードの基本となってきた中で、これに非接触型の支払い機能を

付加したコンタクトレスカードが登場したのは2007年のことであるが、それ以降において発行枚数・支払回数・支払金額ともに急増しているのである。なお、2007年の登場時においては、コンタクトレスカードの限度額は10ポンドであったが、2010年に15ポンド、2012年に20ポンド、2015年に30ポンドと段階的に拡大してきている。

このコンタクトレスカードは、使用感覚でいえば日本の電子マネーに近いものであるが、統一ロゴで運用されており、その点が乱立気味の日本の電子マネーとは異なるという点もよい。また、NFC規格の対応ターミナルがあれば国外でも非接触型カードとして使用可能である<sup>5</sup>。ブランド的にはVisaがそのほとんどを占めており（この他にはMastercard）、小売店・レストラン等におけるターミナルも対応するものであれば、通常のデビットカード・クレジットカードと同一である。

自動販売機等での使用も可能であり、地下鉄・バス等（ロンドン）においては交通カードとして使用することが可能である。ロンドン交通局（TfL）では、2012年12月にバスでのコンタクトレスカードの使用を可能とし、2014年3月に地下鉄での試験運用、同年9月の全面運用という形でその使用を拡大してきた。なお、ロンドンのバスは2014年7月以降、現金使用ができなくなっており、交通系カード（オイスターカード・トラベルカード）およびコンタクトレスカードのみが使用可能となっている。その理由は、キャッシュレス化を進展させるというよりも、深夜バスのドライバーのリスク削減（現金窃盗等の被害の防止）およびバス運行の迅速化であるが、結果としてキャッシュレス化を進展させることにもなっている。

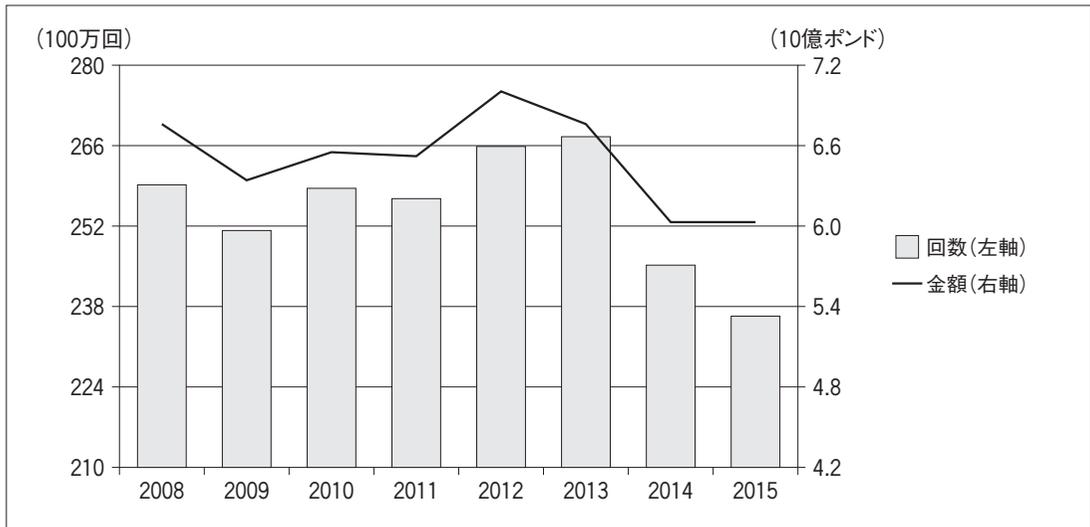
開始以来2016年8月までに、5.2億回以上の利用があり、61か国で発行された約1400万枚のカードが使用された。ロンドン交通局（TfL）の乗車のうち、2015年9月において11%がコンタクトレスカード利用によるものであり、2016年4月においては定期券等を除く29%がコンタクトレスカード利用によるものとなっているようである。ロンドンでの成功から、コンタクトレスカードの公共交通への利用は、2025年までに全国展開される予定となっている。

プラスチックカード全体に占めるコンタクトレスカードの割合は、2013年には24%であったが、2014年には36%、2015年には49%と急速度で切り替えが進んできており、2016年初めには50%を超え、さらに上昇している。これに対応して小売店等におけるターミナルもコンタクトレスカード対応のもの割合が急上昇している。これによりデビットカードの平均使用金額は、従前よりさらに少額化する傾向をみせてきている。コンタクトレス化したデビットカードは、日本における電子マネーのようにコインを代替するようになってきているのである。

なお、イギリスにおいては1990年代後半にスーパーマーケットによる銀行業務への参入が相次いだ。これとデビットカード利用の拡大とは関連しているわけであるが、この時期頃か

らスーパーマーケット各社はキャッシュバックサービスという業務を推進していった。この業務は顧客がカードで買い物をした際に、買い物金額に加えて現金を手渡しし、合計金額をカード利用代金とするというものである。このキャッシュバック額は、【図表-14】でみるとおり2014年15年に急減している。

【図表-14】 キャッシュバック



出所：Payments UK [2016b] p.38.

一方で、【図表-15】でみるように2015年のキャッシュバック（デビットカード）の1回あたりの平均金額は25ポンドであり、同年にコンタクトレスカードの上限金額が30ポンドに上昇したことの影響を受けていることが推察される事態である。近年のデビットカード利用の急伸が、現金代替により進んでいることのひとつの表れであるようにも思われる。

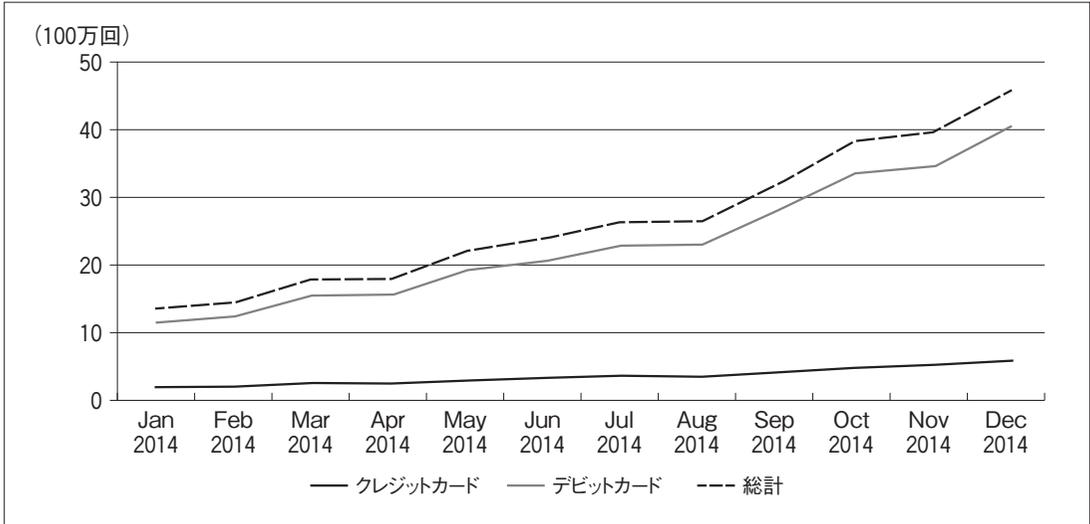
【図表-15】 現金平均引出額（2015）

(単位 ポンド)	
キャッシュバック（デビットカード）	25
ATM	69
支店窓口（カード）	271
小切手現金化	158
通帳引出	358

出所：Payments UK [2016b] p.38.

このコンタクトレス機能は、デビットカードだけでなくクレジットカードにも搭載することは可能であるが、クレジットカードの発行枚数の伸びはデビットカードに及ばない。これを支払回数【図表-16】でみるならば、デビットカード利用が圧倒的となっており（これは支払金額ベースでも同様である）、少額支払におけるデビットカードの優位は通常使用よりも際立っているのである。

【図表-16】 コンタクトレスカードの利用回数



出所：UK Cards Association [2015] p.4.

### 3. デビットカード優位の理由

以上みたように、イギリスにおいてはクレジットカードよりもデビットカードが優位となっているわけであるが、その理由は何であろうか。まず、発行枚数の違いについては、クレジットカードには、前述のとおり審査・年会費の存在があり、デビットカードには基本的にはこれらが存在しないという点が挙げられる。勿論、年会費があってもゴールドカード・プラチナカード等による特典を受けたいと思ったり、ステータスとしての保有に魅力を感じる顧客層は当然いるわけではあるが、カード保有者の数という面ではデビットカードが優位に立つこととなるのは当然であろう。

この他には、クレジットカード利用の際に現金価格にサーチャージが付加される場合が、それほど多くはないものの存在するということが挙げられる。さらには、クレジットカードについては日本のように自動引き落としではなく請求書が届いてから、何らかの手段により支払うというアクションが必要である<sup>6</sup>。これを煩雑と感じる層が若い世代を中心に増えてきていることも影響していると思われる。

近年において、クレジットカードの利用が伸びてはいるもののデビットカードのそれより緩慢である大きな理由としては、リーマン・ショック以降において、家計が債務を負うことに慎重になっていることが挙げられる。イギリスにおいては、2007年9月に住宅金融大手のノーザンロックが流動性危機に陥り、140年振りと言われる取り付け騒ぎが発生したし、リーマン・ショック後においては、4大銀行のうちの2つ（ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドおよびロイズ・バンキング・グループ）が国有化されるなど、金融システムが大きく動揺した。それ以降において、消費者の行動には大きな変化がみられるようになったのである。

クレジットカード金利は、住宅ローン金利等が低水準となっている近年においても高止まりしているが、このこともクレジットカード利用の相対的な低迷に影響していると思われる。さらにイギリスにおいては、アメリカのような制度的なホームエクイティローンは一般的ではないものの、住宅ローンとして必要な額以上の借入を行い、その分を消費に回すという行動（モーゲージ・エクイティ・ウィズドロウワル）が以前から観察されてきた。債務を負うことに慎重だけでなく、債務の金利についても敏感となった消費者は、クレジットカードによる借り入れよりも、モーゲージ・エクイティ・ウィズドロウワルを選択してきていると考えられるであろう。

以上に加えて、カードの発行会社の戦略や、加盟店手数料がデビットカードの方が安く、小売店等がデビットカード利用を歓迎することも影響している可能性はある<sup>7</sup>。デビットカードは、使用額、預金残高管理が楽であり、小切手と使用感覚も似ていることが伝統的小切手社会であったイギリスにおいてそれが選好される理由であろう。小切手とデビットカードでは不渡り（支払不能）が支払者側の事情から発生するかもしれないという点では異なるのではあるのだが。それはともかくとして、かつての小切手帳および小切手保証カードを持っていないと不便であったイギリス社会が、デビットカード利用の広がりとともに、デビットカードを持っていないと不便な社会、逆から言えばデビットカードさえ持っていれば日常生活に不便はないという状況を作り出してきているといえるであろう。

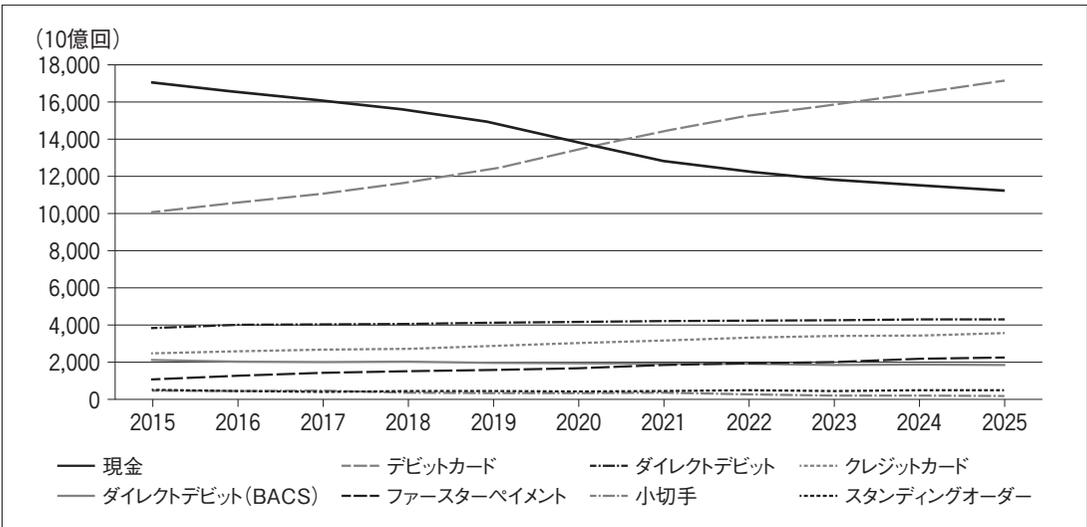
## V. おわりに：小切手社会イギリスの終焉とキャッシュレス化

以上、イギリスのリテール・ペイメントの近年の状況をみてきたわけであるが、まず明らかとなったのは、もはやイギリスは小切手社会とはいえないということであった。その象徴とでもいべきものが、個人の小切手利用を促進してきた小切手保証カードの2011年における廃止であった。もっとも銀行界は2000年代末には小切手の廃止方針を示したが、各方面か

らの反発により、その方針は撤回された。それはともかくとして、イギリスにおいて現金利用を節約してきた小切手は、その重要度を大きく低下させてきているのである。

当然のことながら、小切手利用の後退は現金の復活を意味するわけではない。イギリスにおけるリテール・ペイメントにおける近年の主流はデビットカードなのである。1987年に登場したデビットカードは、当初は小切手を代替する形でその支払回数・金額を伸ばしてきていた。しかしながら世紀転換以降は、現金使用を代替する形でもそれらを伸ばしてきている。2007年に登場したコンタクトレスカードは、現金利用をさらに縮小させ、デビットカードがイギリスにおけるキャッシュレス化推進の中心となっているのである。イギリスではデビットカードを保有しないことの不便さが、かつての小切手帳を保有しないことの不便さよりも大きくなってきているように思える。それはコンタクトレス化したデビットカードが、かつてにおいて現金利用が優位であった少額利用の分野にも進出してきたものによるのであろう。業界の予測では、【図表-17】でみるとおり、支払回数ベースにおいても2020年代初めにはデビットカードが現金を上回るとしている。デビットカード優位の状況はさらに続くことが予想されているのである。

【図表-17】 将来予測（回数ベース）



出所：Payments UK [2016a] p.16.

これに対して現金社会の日本においては、1998年に導入されたJ-Debitは認知度が高まらずに低迷している。一方で、ブランド・デビットカードの伸びは急速ではあるものの、2015年の支払金額は9000億円以下であり、イギリスとは日本円に換算して2桁違う状況である。日本ではクレジットカードの方が優位であり、ブランド・デビットカードについては使用時に

(J-Debitと間違われぬように)「クレジットカード使用と小売店等の店頭で言うように」との注意さえなされている状態のようである。

もっともマンスリークリアが中心で自動引き落としの日本のクレジットカードは、イギリスのデビットカードとの類似性があるともいえる。決済不能リスクはあるものの、それを除くならば、両者の違いは決済までの期間のそれほど大きくもない違いでしかないということも可能である。また、コンタクトレス（デビット）カードにしても、クレジットカードに電子マネー機能を付加したもの（特にポストペイ型のiD等）と同様のものとみなしてよいかもかもしれない。日本においては、種々の電子マネーがコインを相当程度に代替してきている。今後のキャッシュレス化の進展のためには、イギリスの例からは、デビットカードやモバイル・ウォレットの利用促進がとりあえずは考えられる。しかしながら日本の現状を考えるならば、案外、電子マネー機能を付加したクレジットカード関連の種々の利用促進のためのインフラストラクチャー整備が重要となってくるかもしれない。

#### [注]

- <sup>1</sup> イギリスにおいては、中央銀行であるイングランド銀行の他にも、スコットランドで3行の、北アイルランドでは4行の民間商業銀行が、現在においても銀行券を発行している。その発行残高は、2015年2月末で66億ポンドであり、コインの残高（42億ポンド）よりも多くなっている。
- <sup>2</sup> ファースター・ペイメントは、通常の資金振替システムであるBACSが決済（資金化）までに3営業日程度かかるのにたいし、同日中（約2時間後）に資金化できる決済スキームである。送金には10万ポンドの上限があり、銀行間の決済は1日3回の時点ネット決済により行われる。ファースター・ペイメントでの送金は週7日・24時間受付である。前述のPaym（2014年4月にサービス開始）は、このスキームを利用しているが、これは携帯電話番号だけで相手の銀行口座に入金できるサービスである。数人でレストランで食事をする際に、支払いは誰かのデビットカードで行い、割り勘分の支払はPaymで行うというようなことも増えてきているようであり、このような動きにより現金の節約はさらに進んでいくといえよう。
- <sup>3</sup> 日本において自動引落（口座振替）は1961年に日本クレジットビューロー（現JCB）がクレジットカードの発行を開始した際に導入されたものであるが、1960年代に公共料金の支払等にも徐々に普及していった。日本の場合は、変額引落にたいする消費者の拒否感はなかったものの、普通預金の残高不足は頻発した。これへの対応として日本の銀行界が開発したのが普通預金に定期預金担保の貸付をセットした「総合口座」（1972年導入）であった。
- <sup>4</sup> CHAPS（The Clearing House Automated Payment System）は、イギリスにおける大手金融機関間の大口径の即時グロス決済（RTGS）による資金移動システム。
- <sup>5</sup> 国際的にはPaywave（Visa）/PayPass（Mastercard）との呼称が一般的であり、日本でもこれらの機能を付加したクレジットカードが登場している。
- <sup>6</sup> これについてもかつては小切手の郵送もしくは支店への持参が通常であったが、近年においては、インターネット・バンキングの利用等が主流となってきている。
- <sup>7</sup> EUでは2015年12月に、プラスチックカード関連の加盟店手数料について、デビットカード0.2%、クレジットカード0.3%の上限規制を制定した。これにより両者の加盟店手数料の差は大きなものではなくなった。Brexit後の取扱いについては現時点では不明であるが、EU規制からの大幅な乖離は想定されないように思われる。

[参考文献]

APACS [1998] *Yearbook of Payment Statistics 1998*

Fish, T. and Whymark, R. [2015] 'How has cash usage evolved in recent decades? What might drive demand in the future?', *Bank of England Quarterly Bulletin* 2015Q3.

UK Cards Association [2015] *UK Card Payments Summary 2015*.

UK Cards Association [2016] *UK Card Payments 2016*.

UK Payments [2016a] *UK Payment Markets 2016*.

UK Payments [2016b] *UK Cash & Cash Machines 2016*.

齊藤美彦 [1994] 『リーテイル・バンキング - イギリスの経験 -』 時潮社

齊藤美彦 [1999] 『イギリスの貯蓄金融機関と機関投資家』 日本経済評論社

齊藤美彦 [2000] 「イギリスにおけるデビットカード利用とスーパーマーケットバンク」『流通』（日本流通学会）No.13.

宿輪純一 [2015] 『決済インフラ入門』 東洋経済新報社

淵田康之 [2016] 「キャッシュレス・ジャパンの実現に向けて」『野村資本市場クォーターリー』 2016spring.